

ローカル SDGs(地域循環共生圏)ビジネスの先進的事例とその進め方

令和元年度環境ビジネスの振興方策検討等委託業務

報告書

令和 2 年 3 月

持続可能な成長エンジン研究会

令和元年度環境ビジネスの振興方策検討等委託業務

はじめに

第五次環境基本計画では、「持続可能な社会の実現」が目標として掲げられており、このためには「環境・経済・社会の統合的向上」が必要とされている。環境産業は、環境保全とともに、我が国の経済成長にも資するものであり、持続可能な社会の実現に重要な役割を果たしている。近年では、再生可能エネルギー市場を始めとして、環境産業の市場規模は成長しており、今後も我が国の経済成長を牽引する有望なビジネス分野として注目されている。持続可能な社会を実現していくためにも、政府として、環境産業を振興していくことが重要であるが、環境産業は1次産業から3次産業（+6次産業）まで幅広い分野・形態であるため、環境産業の振興方策等の検討のためには、産業全体の動向（マクロ動向）と個別の産業分野・企業の動向（ミクロ動向）の両方を把握していくことが必要である。

本業務は、環境ビジネスをミクロ的視点から捉えることを目的として、全国の環境ビジネスを実施する企業の先進的・先導的な事例を把握・分析し、環境ビジネスの現状及び展望の分析等を行うことにより、その成果を国等の環境政策の企画・立案や企業の実務・経営判断に活用できるようにするものである。

本年度は、「地域循環共生圏」に着目し、（1）環境ビジネス（地域循環共生圏形成に向けた取り組み）の現状及び将来の見通し・あるべき姿に関する調査・分析、（2）対象企業等の選定及びヒアリング、（3）「持続可能な成長エンジン研究会」の設置・運営、（4）地域循環共生圏の創出を牽引する環境ビジネス（地域循環共生圏形成に向けた取り組み）の振興方策の検討、及び（5）報告書等の作成及び成果の発信・発表を行った。

本検討の成果が、環境ビジネス（地域循環共生圏形成に向けた取り組み）を実施・企画している、あるいはそれらを支援しようとしている企業・NPOやこれを支援する政府・自治体などに有効に活用され、その振興につながることを期待する。

Introduction

In the Fifth Environmental Basic Plan, the goal is to realize a sustainable society, and for this purpose, "integrated improvement of the environment, economy and society" is required. The environmental industry contributes not only to environmental protection, but also to the economic growth of Japan, and plays an important role in realizing a sustainable society. In recent years, the market size of the environmental industry, including the renewable energy market, has been growing, and it is attracting attention as a promising business field that will drive Japan's economic growth in the future. In order to realize a sustainable society, it is important for the government to promote the environmental industry. However, the environmental industry is a wide range of fields and forms from primary to tertiary (+ 6th) industries. Therefore, it is necessary to understand both the trends of the entire industry (macro trends) and the trends of individual industrial fields and companies (micro trends) in order to consider measures to promote the environmental industry.

This project is undertaken to study and analyze the advanced and leading cases of companies that conduct environmental business nationwide and analyze the current status and prospects of environmental business from a micro perspective. In this way, the results can be used for planning and drafting environmental policies of the national government, etc., and for business and management decisions of companies.

In this year, focusing on the "Circulating and Ecological Economy", (1) Survey and analysis on the current status and future prospects and ideals of environmental business (initiatives for forming the Circulating and Ecological Economy), (2) Selection and interviews to companies, (3) Establishment and operation of "Study Group for Sustainable Growth Engines", (4) Examination of promotion measures and (5) Preparation of reports, etc., and transmission and presentation of the results.

The results of this study is envisaged to be used as reference for for companies, NPOs, and governments and municipalities that support or plan environmental businesses (initiatives to create the Circulating and Ecological Economy) or plan to support them and its promotion.

令和元年度 持続可能な成長エンジン研究会 委員名簿（五十音順、敬称略）

八木 裕之	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授（座長）
小原 壮太郎	一般社団法人 the Organic 代表理事
川本 恭治	城南信用金庫 理事長
木田 幸男	一般社団法人グリーンインフラ総研 代表理事 株式会社東邦レオホールディングス 専務取締役
徳江 倫明	一般社団法人オーガニックフォーラムジャパン 会長 一般社団法人フードトラストプロジェクト 代表理事 一般社団法人生きもの認証推進協会 代表理事 一般社団法人CSR 経営者フォーラム 会長
中石 和良	サーキュラーエコノミー・ジャパン 代表 BIOHOTELJAPAN（一般社団法人日本ビオホテル協会）代表理事
白田 範史	学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所 SDGs 主任研究員
藤山 浩	一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所 所長
牧村 和彦	一般財団法人計量計画研究所 理事 兼 研究本部企画戦略部長

令和元年度 持続可能な成長エンジン交通分科会 委員名簿（組織別五十音順、敬称略）

牧村 和彦	一般財団法人計量計画研究所 理事 兼 研究本部企画戦略部長
青嶋 浩義	静岡市 経済局 農林水産部 中山間地振担当部長
竹澤 昌利	静岡市 経済局 農林水産部 中山間地振興課 企画係
望月 克彦	静岡市 都市局 都市計画部 交通政策課 課長補佐兼企画係長
大前 明生	静岡市 都市局 都市計画部 交通政策課 企画係 主査
石倉 雅之	静岡市 都市局 都市計画部 交通政策課 企画係 主査
山本 和真	静岡市 都市局 都市計画部 交通政策課 生活交通係 主査
岩本 武範	静岡鉄道株式会社 企画部 カスタマーリレーション課 課長
日高 洋祐	株式会社 MaaS Tech Japan 代表取締役 CEO
宮岡 冴子	MONET Technologies 株式会社 企画部・渉外部 部長
村田 晋平	MONET Technologies 株式会社 政策渉外部 担当部長

目次

第1章 業務の目的と概要.....	1
I. 地域循環共生圏とは.....	1
II. 業務の概要.....	4
III. 検討結果概要.....	5
第2章 地域循環共生圏形成に向けた取り組み.....	8
I. 検討の視点.....	8
II. 地域課題と導入されるソリューション.....	10
1. 全体像.....	10
2. 人に優しく魅力ある「交通・移動」システム.....	11
3. 健康で自然とのつながりを感じる「ライフスタイル」.....	11
4. 「災害」に強いまち.....	12
5. 【地方都市型】 人に優しく魅力ある「交通・移動」システム.....	12
6. 【中山間/過疎地型】 人に優しく魅力ある「交通・移動」システム.....	13
7. 【観光地型】 人に優しく魅力ある「交通・移動」システム.....	13
第3章 取り組み事例.....	14
I. 調査対象企業.....	14
II. 調査対象企業の一覧.....	15
III. 調査対象企業の取組.....	18
1. 栃木県宇都宮市.....	18
2. 埼玉県小川町.....	22
3. 神奈川県横浜市 / 株式会社太陽住建.....	26
4. 島根県邑南町.....	29
5. 株式会社大宮産業 / 大宮集落活動センター「みやの里」.....	33
6. 株式会社 INDETAIL.....	35
7. 静岡県静岡市 / 静岡鉄道株式会社.....	37
8. 湘南電力株式会社 / 株式会社 REXEV.....	39
9. 一般社団法人でんき宇奈月.....	41
10. 株式会社未来シェア.....	43
11. MONET Technologies 株式会社.....	45
12. 株式会社グラノ 24K.....	48
13. 豊島株式会社.....	50
14. 一般社団法人ノオト / 株式会社 NOTE.....	52
15. パルセイユ株式会社 / 美容薬理株式会社.....	54
16. プラネット・テーブル株式会社.....	56
17. 株式会社和郷 / 農事組合法人和郷園.....	58
18. 神戸市港湾局 / 西日本電信電話株式会社 (NTT 西日本).....	60

19.	小松マテレー株式会社.....	62
20.	大建工業株式会社 / 株式会社オロチ.....	64
21.	フォーアールエナジー株式会社.....	66
22.	参考1. 岩手県八幡平市.....	68
23.	参考2. 福島県飯舘村.....	69
24.	参考3. 曙酒造合資会社.....	70
25.	参考4. よい仕事おこしネットワーク.....	71
26.	参考5. 東邦レオ株式会社.....	72
第4章	実現方法.....	73
I.	ビジネスモデルパターン.....	73
II.	成功要因.....	76
1.	主な成功要因.....	76
2.	成功要因詳細と事例.....	79
第5章	阻害要因及び振興方策.....	83
I.	阻害要因.....	83
II.	振興方策.....	92
第6章	成果の発信・発表.....	100
I.	報告書及び報告書の要約版の作成.....	100
II.	「環境経済情報ポータルサイト」の改修.....	101
III.	シンポジウムの支援.....	102
第7章	参考資料.....	103
I.	各種ネットワーク.....	103
II.	訪問先企業参考資料.....	134
III.	企業事例.....	174